

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

上場取引所 東

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス室 ジェネラルマネジャー (氏名) 北川 恵

TEL 03-3647-7124

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	90,881	—	11,296	—	11,209	—	6,504	—
20年3月期第3四半期	93,106	6.2	13,096	3.3	13,203	1.2	8,270	6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	73.42	73.33
20年3月期第3四半期	93.62	93.14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	90,687	835.43	74,192	81.7	81.7	835.43
20年3月期	92,596	805.33	71,423	77.0	77.0	805.33

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 74,047百万円 20年3月期 71,302百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	19.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	△6.1	14,000	△14.2	14,200	△12.2	8,300	△14.4	93.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 89,018,084株 20年3月期 88,921,084株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 384,200株 20年3月期 383,776株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 88,603,748株 20年3月期第3四半期 88,341,005株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安が9月以降著しく悪化する中、極めて深刻な景気後退局面に入りました。欧米金融機関の経営不安・破綻が相次ぐとともに主要株式相場が全世界的に大幅に下落し、内外実需は急速かつ極端に減少する一方、2割を超える大幅な円高が短期間に進行しました。輸出関連を中心とする製造業への影響は深刻であり、機械輸出・設備投資はかつてない落ち込みを示しています。3ヶ月連続して減少していた機械輸出は、11月統計では前年同月比 $\Delta 27.6\%$ となり初めて2ケタを超える大幅な減少となりました。また同月の機械受注（船舶電力を除く民需）は前月比 $\Delta 16.2\%$ となり統計開始以来の減少となりました。

このように深刻な景気後退入りが鮮明になった状況のもと、当社の顧客である機械製造業界では、一部投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく製品ラインナップの入れ換え・既存製造工程の合理化に注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は経費の総合的な見直し、顧客の設計コストを省く新商品開発、技術者の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、さらなる短納期化の取り組みを一層加速させてまいりました。

このような施策の結果、実需が急激に落ち込む中において、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動化事業で対前年同期比 6.9% の増収、当社グループ全体では $\Delta 2.4\%$ の減収となりました。この結果、売上高は908億8千1百万円、対前年同期比で22億2千4百万円の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は112億9千6百万円、対前年同期比で17億9千9百万円（ $\Delta 13.7\%$ ）の減益、経常利益は112億9百万円、対前年同期比で19億9千4百万円（ $\Delta 15.1\%$ ）の減益、当期純利益は65億4百万円、対前年同期比で17億6千5百万円（ $\Delta 21.3\%$ ）の減益となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

・ 事業別セグメントの業績

① 自動化学業

自動化学業は、自動車・液晶・半導体関連といった主要顧客層すべてが大幅な生産調整に入り、新規投資の見直し・工期延期の影響を大きく受けました。このような中、売上高は484億4千2百万円となり、前年同期に比べ31億4千1百万円（ 6.9% ）の増収となりました。営業利益は急激な売上減少・円高の影響を受け、80億9千万円となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業は、自動車・弱電関連業界の生産調整・設備投資凍結の影響を大きく受けました。世界的な景気後退の深刻化にともない、プレス事業・モールド事業ともに、海外事業においても売上減少の影響を受けました。このような中、売上高は234億2千1百万円となり、前年同期に比べ21億4千4百万円（ $\Delta 8.4\%$ ）の減収となりました。営業利益は引き続きコストダウンに注力しましたが円高の影響もあり、18億7千7百万円となりました。

③ エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、半導体生産設備投資やシステム投資の減少・凍結により、国内売上高は全事業前年比割れとなりました。このような中、売上高は85億3千6百万円、営業利益は10億2千6百万円となりました。前年同期比では、売上高は9億7百万円（ $\Delta 9.6\%$ ）の減収となりました。

④ 光関連事業

光関連事業は、半導体関連の投資減少の影響を受け、システムソリューション事業・ステージ事業が大きく減速し、売上高は32億5千2百万円、営業利益は2億5千7百万円となりました。前年同期比では、売上高は11億3千万円（ $\Delta 25.8\%$ ）の減収となりました。

⑤ 多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部担当）、及び動物病院向け医療消耗品関連事業（㈱プロミクロス）より構成されています。製造業設備投資抑制の影響が医療消耗品関連事業にはあらわれていないことから、売上高は72億2千8百万円となりました。前年同期比では、前年度第2四半期末に飲食店向け食品消耗品関連事業（㈱ミクリード）が売却されていることから、売上高は11億8千3百万円（ $\Delta 14.1\%$ ）の減収となりました。営業利益は4億1千3百万円となりました。

・所在地別セグメントの業績

①日本

日本国内における売上は、自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてに渡り軟調に推移しました。このような中、外部顧客向け売上高は723億8千万円となりました。また営業利益については、109億4千1百万円となりました。

②アジア諸国

アジア諸国においては、対米輸出急減・景気の悪化に伴う売上高の急減、急速な円高進行による収益の圧迫が顕著にあらわれました。中国においては自動化事業・金型事業ともに受注が大きく減少する一方、韓国・台湾・タイなどにおいても大幅な円高により収益環境が悪化しました。このような中、外部顧客向け売上高は134億9千7百万円となりました。また営業利益については、11億2千7百万円となりました。

③北米・南米

北米においては自動車販売の減少に歯止めがかからず、2008年12月のISM製造業景気指数は28年間で最低の水準となりました。このような中、展示会や雑誌広告等の営業施策が奏功し、カタログ請求が増加、新規顧客も引き続き増加しています。これらにより、外部顧客向け売上高は29億8千6百万円となりました。一方、利益面については、円高の影響もあり、2億7千9百万円の営業損失となりました。

④ヨーロッパ

欧州においても深刻な景気後退入りが見られ、顧客においても大型投資凍結などの影響がでています。ドイツ連銀によれば、ドイツのGDP成長率は08年度は1.3%となり前年度の2.5%から大きく減少し、09年度は「戦後最大のマイナス成長」と予測されています。このような中、積極的な拡販活動、多言語対応などの施策により、自動化事業を中心に売上は順調に増大しました。これらにより、外部顧客向け売上高は20億1千7百万円となりました。一方、利益面については、円高の影響もあり、5千8百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、906億8千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加6億2千3百万円、受取手形及び売掛金の減少45億3千7百万円、商品及び製品の増加11億3千万円、仕掛品の増加7億5千8百万円などにより流動資産が24億1千2百万円減少したこと、また、有形固定資産が9億1千2百万円増加したこと、無形固定資産が1億8千9百万円減少したこと、投資その他の資産が2億1千9百万円減少したことなどにより固定資産が5億3百万円増加したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ46億7千8百万円減少し、164億9千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少20億6千万円、未払法人税等の減少21億2千8百万円などにより流動負債が47億5百万円減少したこと、また、固定負債が2千7百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億6千9百万円増加し、741億9千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が45億5千2百万円増加したことなどにより株主資本が47億2千1百万円増加したこと、また、為替換算調整勘定等の評価・換算差額が19億7千5百万円減少したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から81.7%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億4千万円増加し、185億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億3千7百万円の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が111億9千万円になったこと、減価償却費13億7千4百万円、のれん償却額5億5千3百万円、売上債権が39億4千3百万円減少したこと、たな卸資産が16億9千4百万円増加したこと、仕入債務が15億1百万円減少したこと、法人税等の支払として72億7千7百万円を支出したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億9千5百万円の支出となりました。この主な要因は、有価証券の売却による収入が65億6千2百万円、固定資産の取得による支出が25億1千5百万円、有価証券の取得により65億円を支出したことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億4千8百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払として19億4千8百万円を支出したことです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,002	18,379
受取手形及び売掛金	23,551	28,088
有価証券	5,426	5,474
商品及び製品	8,649	7,519
仕掛品	1,189	430
原材料及び貯蔵品	2,686	3,177
その他	2,689	2,552
貸倒引当金	△105	△121
流動資産合計	63,089	65,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,109	4,452
機械装置及び運搬具（純額）	4,004	3,420
土地	4,291	4,315
その他（純額）	915	1,219
有形固定資産合計	14,321	13,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,529	1,148
のれん	1,592	2,146
その他	138	156
無形固定資産合計	3,261	3,450
投資その他の資産		
投資有価証券	6,617	6,916
その他	3,505	3,420
貸倒引当金	△106	△101
投資その他の資産合計	10,015	10,235
固定資産合計	27,597	27,094
資産合計	90,687	92,596

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	8,576
短期借入金	1,444	1,471
未払法人税等	1,685	3,814
賞与引当金	905	1,286
役員賞与引当金	22	77
その他	3,355	3,407
流動負債合計	13,928	18,633
固定負債		
長期借入金	463	561
退職給付引当金	1,455	1,381
役員退職慰労引当金	622	580
その他	24	16
固定負債合計	2,565	2,538
負債合計	16,494	21,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	4,595
資本剰余金	14,453	14,368
利益剰余金	57,181	52,629
自己株式	△649	△648
株主資本合計	75,666	70,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	200
為替換算調整勘定	△1,671	157
評価・換算差額等合計	△1,618	357
新株予約権	144	121
純資産合計	74,192	71,423
負債純資産合計	90,687	92,596

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	90,881
売上原価	56,432
売上総利益	34,449
販売費及び一般管理費	23,153
営業利益	11,296
営業外収益	
受取利息	166
雑収入	203
営業外収益合計	369
営業外費用	
為替差損	344
雑損失	111
営業外費用合計	456
経常利益	11,209
特別利益	
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	9
固定資産売却損	3
関係会社清算損	5
その他	0
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	11,190
法人税、住民税及び事業税	4,727
法人税等調整額	△42
法人税等合計	4,685
四半期純利益	6,504

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,190
減価償却費	1,374
のれん償却額	553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	23
株式交付費	0
株式報酬費用	35
為替差損益 (△は益)	233
持分法による投資損益 (△は益)	△22
有価証券評価損益 (△は益)	13
有価証券売却損益 (△は益)	6
関係会社清算損益 (△は益)	5
固定資産売却損益 (△は益)	3
固定資産除却損	9
リース解約損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,501
その他の資産の増減額 (△は増加)	△149
未払債務の増減額 (△は減少)	△428
小計	13,137
利息及び配当金の受取額	213
利息の支払額	△15
リース解約による支出	△0
法人税等の還付額	480
法人税等の支払額	△7,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,537

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△6,500
有価証券の売却による収入	6,562
固定資産の取得による支出	△2,515
固定資産の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	4
保険積立金の積立による支出	△5
定期預金の預入による支出	△319
定期預金の払戻による収入	365
敷金及び保証金の差入による支出	△5
敷金及び保証金の回収による収入	3
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3
長期借入金の返済による支出	△261
株式の発行による収入	158
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	950
現金及び現金同等物の期首残高	17,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,577

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,442	23,421	8,536	3,252	7,228	90,881	—	90,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,442	23,421	8,536	3,252	7,228	90,881	—	90,881
営業利益	8,090	1,877	1,026	257	413	11,665	(369)	11,296

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(369百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,380	13,497	2,986	2,017	90,881	—	90,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,181	3,551	1	8	15,742	(15,742)	—
計	84,561	17,049	2,987	2,025	106,624	(15,742)	90,881
営業利益又は 営業損失(△)	10,941	1,127	△279	△58	11,731	(434)	11,296

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	13,987	3,013	2,017	19,018
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	90,881
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.3	2.2	20.9

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	93,106
II 売上原価	57,866
売上総利益	35,240
III 販売費及び一般管理費	22,144
営業利益	13,096
IV 営業外収益	346
V 営業外費用	238
経常利益	13,203
VI 特別利益	390
VII 特別損失	41
税金等調整前四半期純利益	13,552
税金費用	5,282
四半期純利益	8,270